

様式第2号 (政務活動実施報告書)

令和2年 2月 12日

井原市議会議員

土方 望子 公治 様

井原市議会議員

柳原 英子

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実施期間	1月30日 ~ 31日
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	東京都中央区八重洲 TKP東京駅日本橋 カンファレンスセンター
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	地方議員研究会 人口減少の現実と課題の共有 人口減少対策海外の 人口減少対策・日本の成功例 成功例
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	樋渡 啓祐
5. 活動内容	別紙のとおり

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。

2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。



人口減少の現実と課題の共有

人口減少の何が問題か？

2019年の7月10日ニュース 日本の総人口10年連続で減少 1億2744人に
決して楽観論に逃げ込むことがあってはならない。不都合な真実であっても目を背
けずそれに立ち向かう選択をする。

2050年には、8808万人に

2020年 団塊ジュニア世代が50代に突入し、介護離職が増え始める。

2023年 団塊ジュニア世代が50代となり、企業の人件費は、ピークになる。

2023年 老朽化したインフラの維持管理・更新費用が最大5兆5000億円膨らむ

2040年 団塊ジュニア世代が全て65歳以上となり、大量退職。後継者不足。

2050年 団塊ジュニア世代が75歳以上となり、社会保障制度の破綻懸念。

2045年 岡山県の人口は、162.0万人に

何が起きてくるかという

○ひとり暮らしの老人が増える。

自宅での死因…溺死、窒息、転倒、転落。一人では助けが呼べない。

○所有者不明の土地が増える。

720万haも。少なくとも累積約6兆円の経済的損失。

○空き家率は、30.4%に、マンションが幽霊屋敷のような廃虚と化す。

貧乏定年を迎える人が多い。

○民主主義の崩壊

立会人も自治体の職員も減ると投票の機会が奪われる。

○刑務所が介護施設に

認知性、車椅子の人が増える。入浴介助や、おむつ交換が日常的。

自治体戦略2040構想研究会の報告

○子育て

幼稚園ニーズは減少。保育所ニーズは増加。小規模校や、廃校が増加。地方の私立
大学の経営が厳しい。高等教育を受ける機会の喪失。

○医療・介護

介護人材の需給ギャップが拡大
ひとり暮らしの高齢者が増加

○インフラ・公共交通

老朽化したインフラ・公共施設が大幅に増加。
公営企業の（水道）の料金が上昇する。
公共交通は、地方で高齢者の利用が少なく、主要な利用者である高校生が減少すると、
民間業者の経営が悪化する。 乗合バス、鉄道の廃線の増加。

○空間管理・防災

集落の維持が困難。首都直下地震発生時には、避難生活者が最大 460 万人。収容力が
不足。

○労働力

高齢者と女性、若者の労働参加が進まないと、労働力不足が顕著に。
就職氷河期世代は、長期にわたり給与が低い。

2040 年頃にかけて迫りくる危機とその対応

- ・ 地方自治体も持続可能な形で住民サービスを提供し続けるプラットフォームでいなければならぬ。
- ・ 新たな自治体と各府省の施策の機能が最大限に発揮できるように、自治体行政（OS）を大胆にすべきである。

人口減少対策・日本の成功例

消滅可能性都市とは、全国市町村別「20～39 歳女性」の将来推計の中で基準に該当した 896
の自治体。岡山県は 50%。

○労働ストップ少子化・地方元気戦略

2025 年希望出生率＝1.8 を実現することを基本目標。
次に出生率＝2.1 の実現を。

○若者が結婚し、子供を生み育てやすい環境づくりのために、すべての施策を集中する。
企業の協力は、重要な要素。

○女性だけでなく、男性の問題として取り組む。

○新たな費用は、「高齢者世代から次世代への支援」の方針のもと、高齢者対策の見直し等
によって対応。

基本認識の共有

1. 「人口減少社会」の実像：楽観論は危険である。
 - ・遠い将来のことではない。地方の多くは、人口が急激に減少する深刻な事態を迎えている。
 - ・地方の人口急減、大都市の人口集中が同時に進行していく。
 - ・今後若年の女性が減少していくため、出生率が少々上昇しても数十年は総人口が減少し続ける。
 - ・東京圏も近い将来本格的な人口減少期に入る。都市も衰退する。
2. 今後の対応のあり方：悲観論は、益にならない。
 - ・少子化対策は早いほど効果がある。
 - ・出生率は政策展開によって対応が変わり得る。
 - ・子育て環境だけでなく、人の流れを変えることが必要。
 - ・移民しか人口問題を解決できないのでは、という考えは現実的ではない。

都市部の成功例・流山市

流山市の成長戦略

都心等への交通利便性への改善
緑豊かな良質な住環境の維持・向上
快適で楽しい都市環境の創出
住みたい街としてのブランド化

農村部の成功例・邑南町

定住対策・日本一の子育て村を目指す取組
緩やかな人口減少
2011年から2016年にかけて4歳以下人口が増加、または維持
A級グルメ構想
守りの日本一の子育て村を目指す
徹底した移住者ケア

県立矢上高校への支援

保護者への負担軽減 寮費、バス通学定期
補習授業の講師に現役東大生

子育て支援ポイント付与制度

4ヶ月検診を受けると20ポイント（夫婦でいくと40ポイント）
子育てサロンにいくと10ポイント 週5日で50ポイント
有料保育サービス 1ポイント100円
一時預かり 1,500円～2,300円 ポイント使用できる

子供の誕生お祝い 記念ステッカー BABY IN CAR 孫が乗っています

公民館の配置・・・職員3名体制

中山間地域成功事例・武雄市

樋渡啓祐が就任後人口が増加。

仕掛けがあった。 がばいばあちゃん映画化

武雄市図書館 来館者90万人

フェイスブック・シテイ課 いいね33,000件

市民病院民間移譲

お金をかけなくてもアイデアと熱意で町は変わる。

人口減少対策は、地域作りで解決

人口減少対策成功事例・海外

アメリカ、オレゴン州 **ポートランド市**

戦後～1970年代 住みたい街ではなかった。
1980年以降移住増加。

1970年代 市民が都市計画、再開発へ反発
高速道路のかわりに公共交通
市民が、環境問題が市民生活・健康を脅かすと認識
市民運動が発生
市長・議員の世代交代 1972年最年少市長誕生 **ゴールドシュミット** 32歳
市会議員5名世代交代 住民を巻き込んだ「新しいまちづくり」に取り組む。

ゴールドシュミット市長の行ったこと

従来のまちづくりの手法と分析を徹底的に行う **分析・反省**
新たなまちづくり **住民を巻き込んだ総合計画**
民間投資増加。ダウンタウン住民増加 住みたい町へ。
自動車のためのまちづくり
から
住む人・訪れる人のためのまちづくり

4つの目標 現在に続く基本理念

- ・小売集積地としての競争力の維持
- ・古い住区の取り壊し中止
- ・自動車道と歩道の分離
- ・市民が様々な活動を行える場所の整備

所感

30日31日のセミナーを通して感じたことは、人口減少社会の到来は今でも進行しつつあり、楽観的に捉えられない。

市民とともにこの現実をしっかりと見つめ、考えていく必要がある。

なによりも住民の力なくしては、町は存続しない。

邑南町の取り組みは、参考になると思う。住民を巻き込んだまちづくりが重要である。